

十勝管内ＪＡの2015年産農畜産物の取扱高が、史上初めて3000億円を突破したことに、経済界からも歓迎の声が上がる。十勝では事業所の約７割が農業など食関連に携わっているとされ、幅広い経済波及効果が期待される。

ただ、足元では自動車や家電、旅行業界などで農業者関係の特需はみえてこない。関係者は「環太平洋連携協定（ＴＰＰ）大筋合意が、農業者の消費行動の重しになっているのでは」とみている。

帯広商工会議所の高橋勝坦会頭は「先行きの景況感の悪化など、管内の暗い雰囲気を払うニュース」と基幹産業の大台突破を喜び、「物流も含め、波及効果は大きい。オール十勝で地方創生に取り組む上でも大きな足掛かりになる」と話す。

農閑期には農作業の打ち上げでにぎわう帯広市内の飲食店街からも「今年は期待できる」との声が聞かれる。運転代行業も盛況といい、「嗚呼！運転代行社」（幕別）の芳村昭彦社長は「農家の皆さんには大変お世話になっている。作況や生産額は毎年気にしていて、今年は大豊作と聞いて安心している」と話す。

農業機械分野にも追い風が吹いている。ヤンマーアグリジャパン帯広支店（芽室町）が11月下旬に開催した農機具展示会には、1000人以上が訪れた。同支店の加藤清

部長は「商談件数も例年より多い。最新のＩＴを使ったトラクターなどに関心が集まっているようだ」と話す。

メガソーラーが頭打ちの太陽光発電関連業者でもチャンスと見る。農業者は大規模な土地を所有し、太陽光パネルの設置が容易だからだ。パネル販売業者は「省エネや創エネへの投資は増えてくるのではないかと期待し、農業者への営業を強化する考えだ」。

消費波及期待も限定的か

ただ、旅行業界からは「今年は例年に比べて予約状況が低調」という指摘がある他、耐久消費財関係での農業者消費の伸びは、今のところみえてこない。ある家電販売店は「全般的に苦戦し、農業者需要の実感は特にない」とする。

自動車販売についても関係者は「それほど大きな期待はできない」と漏らす。高級外車ディーラーの一社は「農業関係の方が今年増えたという実感はない」と打ち明ける。

市内経済関係者の一人は「ＴＰＰの国内対策の具体策が見えない中、農業者は先を見据えた設備投資の方に力を入れている」と指摘する。

「予想以上」農業界沸く 農畜産物取扱高3233億円 ＴＰＰ試算が冷や水

2015年12月25日



初の3000億円超えを発表した十勝地区農協組合長会の有楽利宣会長（中央）ら＝24日

24日に発表された十勝管内ＪＡの農畜産物取扱高が過去最高の3233億円を記録したことに、地元農業界からは喜びの声が上がった。生産増の手応えにも沸くが、同日午後には政府が発表したＴＰＰ（環太平洋連携協定）の経済効果分析は、国内の生産額減少を認めつつ生産量は維持されるという楽観的な内容。根拠となっているのは政府の国内対策のみで、農業関係者には将来見通しへの疑問や不安も広がっている。

初の3000億円台突破は、畑作の主力である小麦の大豊作（前年比55％増）に加え、肉用牛（同27％増）や酪農（同11％増）の増額が後押し。十勝農協連の山本勝博会長（ＪＡ中札内村組合長）は酪農・畜産の伸びに「生乳

生産量や乳価、子牛価格の上昇で大きな取扱高になった」と話す。

帯広市内で乳用種の肉牛約4000頭を飼う北海道肉用牛生産者協議会の小倉豊会長＝ＪＡ帯広かわにし専務＝は、過去最高の数字に「予想以上。全国で肉牛の頭数が減る中、十勝は維持してきたことで価格が高くなって生産高も上がった」と評価する。

政府見通し甘さ指摘も

ただ、ＴＰＰ試算で、牛肉は生産減少額が約311億～625億円とされた。半面、経営安定対策などで生産量は維持されるとの見通しに「生産額が落ちるだけというのはかなり強気。価格が下がる分を対策で補う意図だろうが、傷ついた部分まで行き渡るかどうか」と疑う。

十勝で主体のホルスタイン雄の価格についても「軒並み下がるだろう。試算では『和牛・交雑は品質・価格面で輸入と差別化されている』とするが、過去の例でも全体が引きずられて価格が下がる。国産全体の消費が落ち、生産量も減少するだろう」と懸念する。

本別町で70頭を搾る酪農家で、十勝乳牛改良同志会連合会の星崎政博会長は「肉の価格が絶好調で個体販売が伸びている。燃料代や餌代も下がり、経営的に好条件となった」とする。一方、「これがいつまで続くか。規模